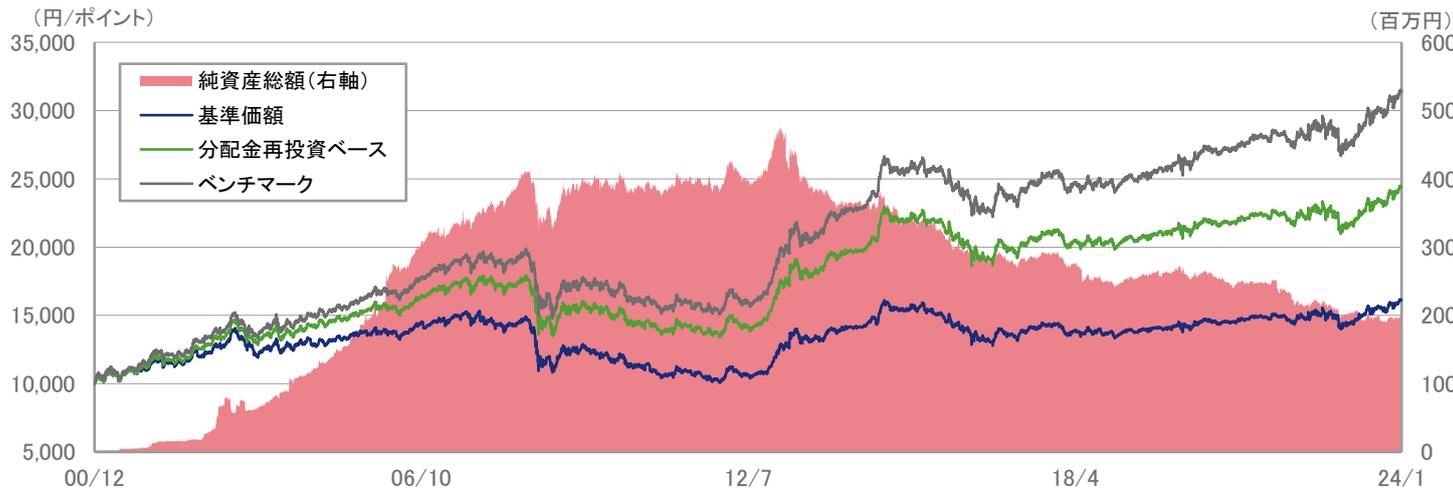


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	24,405	-	144,119	-	-
過去1ヵ月	23,966	1.83	141,801	1.63	0.20
過去3ヵ月	23,181	5.28	136,724	5.41	-0.13
過去6ヵ月	22,987	6.17	135,228	6.57	-0.41
過去1年	21,487	13.58	125,559	14.78	-1.20
過去3年	21,850	11.69	125,100	15.20	-3.51
設定日来	10,000	144.05	45,871	214.18	-70.14

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	16,115	15,825	+290
純資産総額 (百万円)	198	197	+2

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	16,171	2024年1月23日
設定来安値	10,000	2000年12月22日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	98.8
短期資産等	1.2
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2023/10/16	130
2022/10/17	0
2021/10/18	0
2020/10/16	40
2019/10/16	100
2018/10/16	110
設定来合計	5,389

※ 1万口当たりの実績です。

■ 運用概況

当月末の基準価額は、16,115円(前月比+290円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+1.83%となり、ベンチマークの月間騰落率は+1.63%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 1月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考 / 基準価額の要因分解>

	(単位: 円)	(単位: %)
	基準価額	月次騰落率
2024年1月31日	16,115	-
2023年12月29日	15,825	-
増減	290	1.83
債券要因	-165	-1.04
キャピタル	-213	-1.34
うち現物	(-213)	(-1.34)
うち先物	(-)	(-)
インカム	48	0.30
為替要因	474	3.00
小計	310	1.96
その他要因	-20	-0.12
要因合計	290	1.83

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国金利は、米財務省が1-3月期の連邦政府借り入れ見込み額を下方修正したことや中堅地銀決算を受けた金融システム不安が意識されたことは金利低下要因となりました。一方、米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)高官が早期利下げや急速な利下げに慎重な見解を示したことを受けて利下げ織り込みの修正が進んだほか、経済指標で米国景気の底堅さが確認されたことなどを背景に、月間では上昇しました。独国金利は、国債供給圧力の強まりに加え、欧州中央銀行(以下「ECB」という)高官発言や23年12月ECB理事会議事要旨において、しばらくの間金融引締め姿勢を維持する必要があるとの認識が示されたほか、市場の早期利下げ観測がインフレ抑制プロセスを阻害するとの懸念が示されたことが材料視されて、上昇しました。なお、1月ECB理事会では、政策金利を据え置きつつ、利下げ期待の牽制が限定的に留まったことは、金利上昇の抑制要因となりました。為替については、ドル・ユーロは、米欧中銀による早期利下げ期待が後退したことを受けて、円に対してドル高・ユーロ高となりました。なお、日銀の1月金融政策決定会合では、物価認識はやや上方修正され、植田総裁がインフレ目標実現の確度が少しずつ高まっていると発言したことは円安傾向の一服に寄与しました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンド・レビュー

1月のファンドのパフォーマンスは前月比+1.83%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+1.63%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは+0.20%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の1月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを上回りました。

- (+) デュレーション戦略はプラス寄与となりました。英国やドイツの国債を期中にアンダーウェイトとしたことは、主要国の国債利回りが上昇する中プラス寄与しました。2023年10-12月期のユーロ圏経済はわずかながらマイナス成長を回避し、英国の12月のインフレ率は市場予想に反して加速しました。
- (0) 通貨戦略の寄与は中立となりました。米ドルに対して一部先進国通貨(ユーロ)をオーバーウェイトとしたことは、FRBによる早期利下げ期待の後退を背景に、米ドルがほとんどの先進国・新興国通貨に対して上昇したことを背景にマイナス寄与しました。一方、スイス・フランをアンダーウェイトとしたことはプラス寄与し、マイナス分を相殺しました。
- (+) 国別配分戦略は小幅なプラス寄与となりました。
- (0) イールドカーブ戦略の寄与は中立となりました。
- (-) 信用戦略は小幅なマイナス寄与となりました。政府機関債の選別的な保有はマイナス寄与しました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■ 市場では、今後2年間において、各国中銀が目標とする水準までの段階的なインフレの緩和が織り込まれています。織り込み通り、インフレ率は引き続き緩和すると見ておりますが、中期的な先行きは不透明です。インフレ率は、賃金上昇、需要牽引圧力、供給サイドの改善、中国の輸出価格などを主要因として決まります。また短期的にも、紅海情勢の緊張が続いた場合、世界的にインフレが再加速する可能性があります。今後、財政政策や選挙サイクルは、より材料視されやすくなると見ております。財政公約の項目は軍事費から気候変動対策費まで幅広く、欧州を中心に政府予算は赤字が続く見込みです。選挙が近づくと、インフレ率が引き続き目標を上回る中、米国や英国を筆頭に各国は財政政策を一段と緩和させる見通しです。2024年の選挙は、市場が中期的な債務ダイナミクスや国債供給への影響に再び注目する重要な契機になると見ています。日本では、主に労働市場を通じて、インフレの構造変化が進んでいます。アベノミクスが導入されて以来、労働需要は大幅な増加傾向にあるものの、労働参加率が上昇しているにも関わらず、労働需要は頭打ちになりつつあります。賃金上昇は新たな労働市場のダイナミクスに追いつきつつあり、春季労使交渉は次の大きな試金石となる見込みです。クレジットについては、2023年3月以降のクレジットスプレッド(国債と投資適格社債の利回り較差)が水準および相対価値の両面においてセクター全体で大きく縮小しています。クレジットスプレッドは楽観的なソフトランディング(経済の軟着陸)シナリオを反映しており、現在の経済環境における潜在的な問題を十分に織り込んでいません。企業のファンダメンタルズ(経済の基礎的要因)は、需要の低迷、資金調達コストの上昇、持続的なコスト圧力により利益率が圧迫される中、好調な出だしであっても、次第に悪化へ向かうと見ています。2024年は、変動性の上昇により個別銘柄ごとの格差が拡大し、クレジット資産を積み増す好機となる見通しです。こうした状況の中、デュレーション戦略では、ポートフォリオ全体のアンダーウェイトを縮小しつつ機動的に調整するほか、米国のイールドカーブのスティープ化を見越したポジション(短中期ゾーンのオーバーウェイト、長期ゾーンのアンダーウェイト)とする方針です。また、一部ドル圏(オーストラリアやニュージーランド)の国債をオーバーウェイトとする一方、ユーロ圏の国債をアンダーウェイトとします。通貨戦略では、一部先進国通貨に対する米ドルのアンダーウェイトを継続します。なお、スイス・フランはアンダーウェイトとしています。一方、一部新興国通貨に対する米ドルのオーバーウェイトを継続します。信用戦略では、高格付けの政府機関債、投資適格社債、カバード・ボンドの選別的な保有を継続します。

■ 債券:

【北米】短期的には、引き続き市場は米国の景気減速に焦点を当てると見られます。FRBは金融引き締め姿勢を取り下げ、目標に向けたインフレ率の低下に対して確信を強めました。ただし、足許の経済指標は、FRBが政策金利を当面据え置くことを示唆しています。依然、失業率が自然失業率(NAIRU)を下回り、コア・インフレ率が目標を上回っている中で、急激な金融環境の緩和が経済成長の上方リスクにつながり、持続的なデフインフレの達成が困難となるケースが考えられ、市場の焦点が経済指標の変化率から水準に移ることで、中期的にインフレ率や金利が上昇する可能性があります。この中期的な見方が市場で再び意識されるには、経済成長が市場予想を上回るなどのきっかけが必要です。その他、市場が中期的な債務ダイナミクスや国債供給への影響に再び注目することや2024年の選挙も材料になり得ます。こうした中、米国のイールドカーブのスティープ化を見越して、短期ゾーンをオーバーウェイトしつつ、長期ゾーンのアンダーウェイトを継続する方針です。

【ユーロ圏】引き続き2024年1-3月期において景気回復が見込まれます。ドイツ経済は依然停滞していますが、ユーロ圏周辺国は復興基金を一因としてより急速に成長しています。総合およびコア・インフレ率は、ともに今後数カ月で更に低下すると想定され、金利が中立まで戻るといった市場の想定が覆ることは困難と見られます。しかしながら、基本シナリオとしては、年後半にコア・インフレ率がECBの予測を上回るものと想定しており、これが実現した場合は、市場の価格調整が起こる可能性があります。景気回復とコア・インフレ率の高止まりにより、ユーロ圏の利下げサイクルは比較的慎重なものになることが見込まれます。金融環境の緩和、交易条件の改善、実質所得の伸びを受けて景気が停滞から回復に向かう場合や、コロナ以降のインフレ率の上昇に構造的な要因が絡んでいる兆しがある際には、緩やかな利下げサイクルが基本シナリオとなる想定です。こうした中、ユーロ圏の国債をアンダーウェイトとする方針です。

【英国】市場およびイングランド銀行(以下「BOE」という)の見通しを支える重要な論点は、金利上昇の影響が遅れを伴って経済に現れ、消費活動が低迷することです。このテーマの大部分は、住宅市場の悪化見通しによるものですが、住宅価格は2023年12月に上昇した後、2024年1月に加速しており、足許の経済指標では真逆の兆候が出始めています。このような金融政策の波及効果の変化は、固定金利型住宅ローンへの移行や、家計のバランスシートの改善によるものと見られ、中期的にはインフレ率が上昇する可能性があります。市場は、金利が十分引き締めの水準が否かについて一層懐疑的になり、その根拠をより厳しく探るようになると見られます。英国債券市場は、他国と比べて海外投資家への依存度が高いため、信頼を維持する必要があります。債務比率引き下げに向けた確固たる計画がない中、債務の持続可能性に対する市場の懸念が強まった場合、タームプレミアム(期間に伴う上乗せ金利)の上昇に伴い英国長期金利は大幅に上昇する可能性があります。こうした中、英国国債のポジションを機動的に調整する方針です。

■ 通貨:

【米ドル】長期的に見ると米ドルは先進国通貨に対して割高である一方で一部の新興国通貨に対しては割安な水準です。こうした中、米ドルは強弱交錯した見方をしつつ、足許ではアンダーウェイトとする方針です。

【ユーロ】ユーロ圏経済は安定化しており、2024年1-3月期に回復を見込んでいます。このような見通しの下、ユーロはポジティブな見方から機動的にオーバーウェイトとする方針です。

【英ポンド】市場やBOEは、金利上昇の運行効果による消費活動の低迷を想定している一方、足許の経済指標は正反対の内容を示しています。また、中期的に見ると、インフレ率が上昇するリスクがあり、市場はますます金融引き締めの適切性を疑問視すると見ています。こうした中、英ポンドは足許ではアンダーウェイトとしつつ、機動的にポジションを調整する方針です。

※運用担当者のコメントは1月末時点のものです。また、将来の市場環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市場環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

＜マザーファンドの運用状況＞

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	50.4	47.3	5.79	6.03
カナダ	3.6	2.0	3.96	6.65
イギリス	4.6	5.3	10.85	9.58
ユーロ	27.0	32.2	7.54	7.20
ドイツ	2.3	6.3	8.43	7.26
フランス	8.1	8.2	7.23	7.41
アイルランド	0.3	0.6	11.79	7.68
イタリア	7.0	7.3	6.52	6.35
オーストリア	0.9	1.2	11.93	8.61
オランダ	1.9	1.5	7.18	8.21
スペイン	4.4	4.9	7.36	6.76
フィンランド	0.4	0.5	10.27	7.71
ベルギー	1.7	1.8	10.49	8.74
ポルトガル	-	-	-	-
スウェーデン	0.2	0.2	8.91	5.43
ポーランド	0.5	0.5	5.27	3.82
デンマーク	0.4	0.3	7.92	8.70
ノルウェー	0.3	0.2	6.56	4.99
オーストラリア	1.9	1.4	9.67	6.70
シンガポール	0.6	0.4	6.54	8.16
マレーシア	-	0.5	-	7.49
メキシコ	1.1	0.9	4.85	5.19
イスラエル	-	0.3	-	6.02
中国	7.2	8.3	6.25	5.66
ニュージーランド	0.8	0.2	5.79	6.18
その他の国	0.5	-	0.86	-
債券合計	99.0	100.0	6.54	6.58
その他	1.0	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 3.625 280331	アメリカ	米ドル	3.625	2028/3/31	11.6	国債
2	T-NOTE 4.125 280731	アメリカ	米ドル	4.125	2028/7/31	8.6	国債
3	T-NOTE 3.875 271130	アメリカ	米ドル	3.875	2027/11/30	4.4	国債
4	T-BOND 1.75 410815	アメリカ	米ドル	1.750	2041/8/15	3.6	国債
5	T-NOTE 3.875 330815	アメリカ	米ドル	3.875	2033/8/15	3.4	国債
6	CGB 2.4 280715	中国	中国人民幣元	2.400	2028/7/15	2.9	国債
7	T-BOND 2.0 510815	アメリカ	米ドル	2.000	2051/8/15	2.9	国債
8	OAT 2.75 290225	フランス	ユーロ	2.750	2029/2/25	2.1	国債
9	BTPS 3.85 260915	イタリア	ユーロ	3.850	2026/9/15	2.1	国債
10	BTPS 4.1 290201	イタリア	ユーロ	4.100	2029/2/1	2.1	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 140銘柄

■ 後掲の「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

■ 通貨別組入比率

(%)

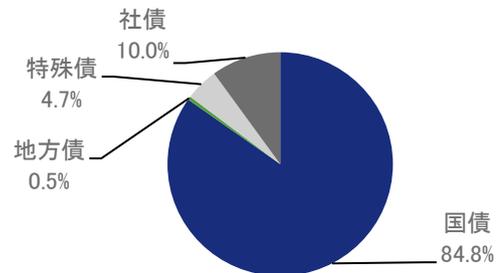
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	46.3	47.3	-1.0
ユーロ	33.2	32.2	1.0
英ポンド	4.7	5.3	-0.6
カナダドル	2.0	2.0	0.0
その他(円除く)	13.1	13.2	-0.1
合計	99.3	100.0	-0.7

※ 比率は純資産総額対比です。

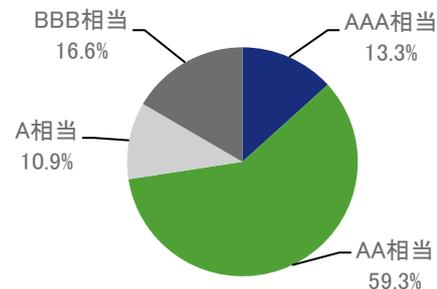
■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	3.79	3.55	0.24
平均クーポン(%)	3.07	2.43	0.64
平均残存期間(年)	9.05	9.06	-0.01
修正デュレーション(年)	6.54	6.58	-0.04

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率

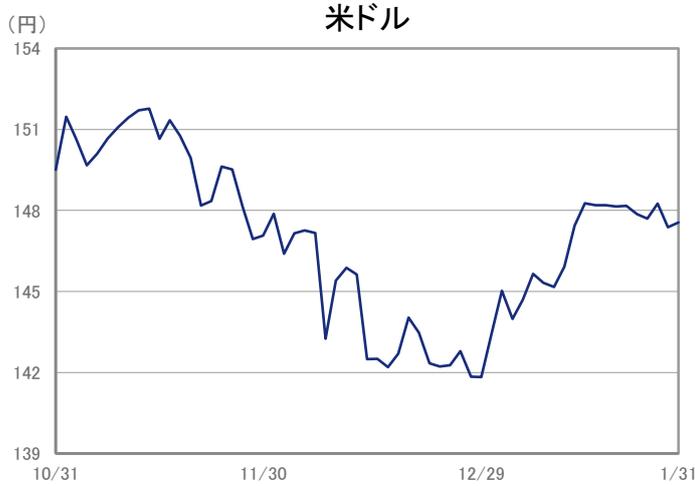


※1 比率は外国債券現物対比です。

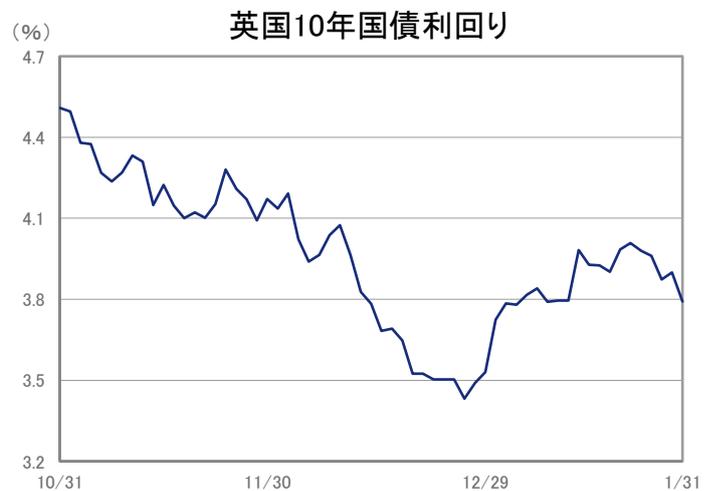
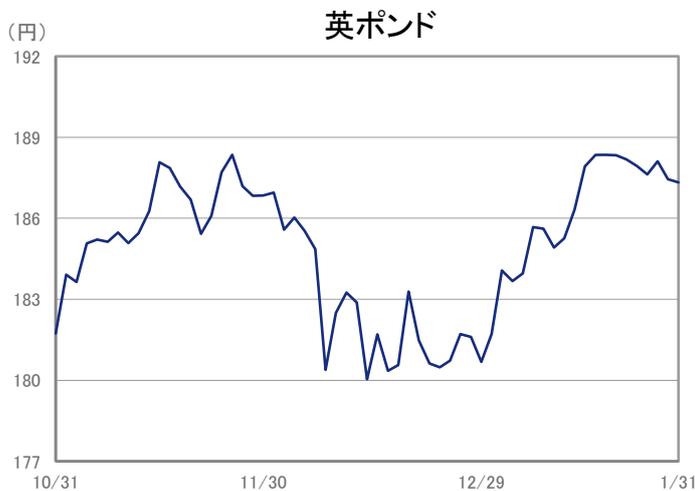
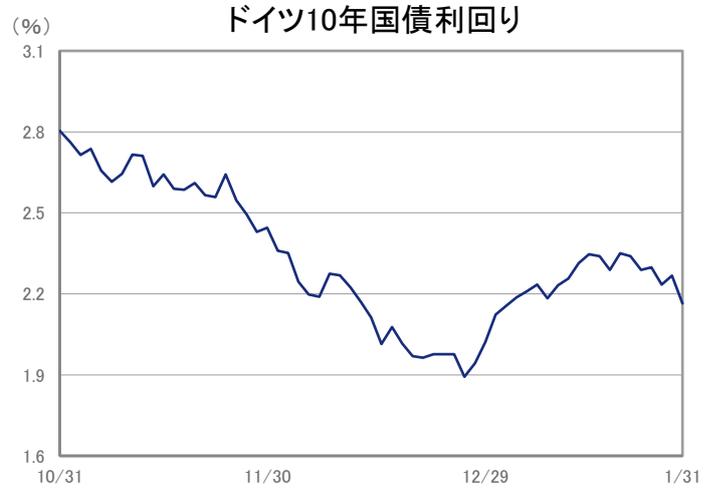
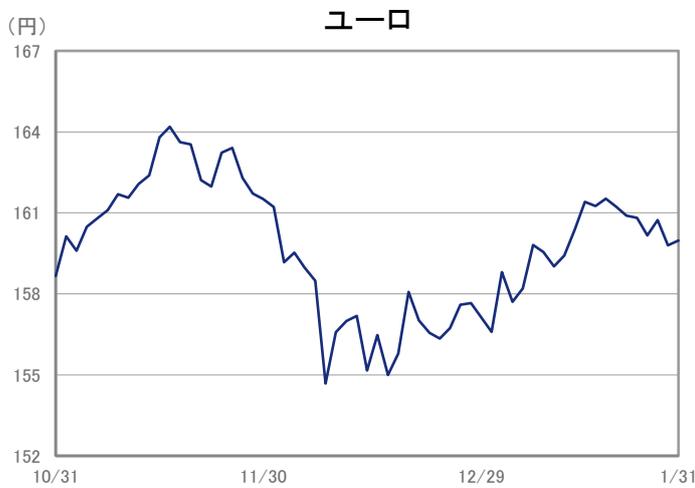
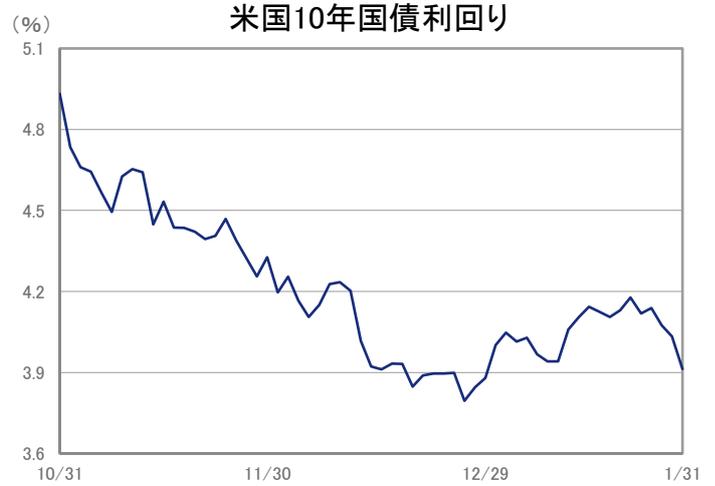
※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

＜参考＞市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金) 保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものは、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなる場合があります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年10月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年10月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。

取扱い販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
JAバンク (JA/信連/農林中金)	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 (注) 一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。					

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

お申し込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は販売会社へお申し出ください。